

2020 年度 分野別計画進捗等報告書	体系番号 04010101
---------------------	------------------

1.計画名称

農業振興ビジョン

2.計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	認定農業者から自給的農業者まで、多様な担い手に対する支援策が実施され評価を得ている。2020年度は環境に配慮した農業資材(生分解マルチ)の補助事業に着手している。
今後の重点化施策番号	3	説明	令和3年度で湿田対策事業が終了することを鑑み、今後の事業の在り方を検討していく必要がある。市会議員からは「事業材料費だけでなく、工事費に対しても支援が必要」といった意見がある。加えて個人に対する電気柵(鳥獣被害対策)の補助についても内容を含め検討していく。

3.各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	農業経営体の確保・育成	順調	認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業と農業研修生に対する研修費補助事業を行っている。機械補助は、予算を上回る申請があり補正予算対応をした。新聞報道にも取り上げられ、農業関係者から高い評価を得ている。	集落営農組織の設立に向けて1地区から相談があり、説明も行ったが、設立に至らなかった。圃場整備のみが目的では組合の存続は困難であると感じた。	本年度の機械補助については事前要望調査の通り事業が進んでいる。次年度も同様の調査を行うことで、申請時の混乱や優先順位の不公平感への対策を進めていく。集落営農組織への支援事業は2021年度に槻木営農組合、湯川農事組合法人2組織へ支援する予定。
2	農業生産力の向上	順調	認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業を行うことで、経営体の確保育成と共に農業生産力の向上に対しても支援が行われている。各関係機関からの評価も非常に高い	小規模農家等に対する支援事業として、取り組んでいるJAの農機レンタル事業の支援を行う。生分解性マルチへの補助を継続的に行うことで農作業省力化と環境への配慮が見込まれゴミの軽減化も図れる。	小規模農家(兼業農家、自給的農家等)へのヒアリングを行い、必要としている支援事業を検討する。カットドレーン(土中排水溝)の効果試験を行い、レンタル農機具等への導入支援策を検討する。
3	優良農地の保全と活用	おおむね順調	用水路等の施設の改修や改良の要望は多く、重要度や劣化度の優先順位をつけて、対応している。湿田対策は、昨年より多い3.0haの湿田を解消した。鳥獣被害対策事業では獣害防護柵沿と農地の山林の間に緩衝帯の設置を0.464haと(塩沢・大池・金沢・金沢林野)を行った。	ほ場整備で広範囲を整備したため、用水路等の老朽化施設が多い。予算の範囲内で事業実施は困難な状況にある。個人が設置した電気柵や防除ネット等の購入費用一部補助を検討する。	湿田対策補助金利用者が増えるよう、PRの促進や今後の事業の在り方を検討の必要あり。電気柵や防除ネット等の購入費用一部補助を既存の制度を見直しの検討。

※5つ以上の場合は裏面へ

4.関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

		主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称	農業振興ビジョン推進委員会	地域の現状を支える法人及集落営農組織等に対する支援は継続が必要である。大型農家はもちろんのこと、小規模農家や農作業受託組合等へも農地荒廃抑制や維持管理等を対策するという観点から支援が必要となってくる。今後は新規就農者獲得を中心とした農業施策が必要という意見もあった。事業によって在り方を検討するべきという意見があるが、基本的には現状の支援策の継続及び拡充が求められている。	現状の施策は農業振興ビジョンの柱に対して幅広い対応が出来ていると考えている。今後の農業に対する必要な支援は多方面に分散している状況である。各問題点はどれも重要であり、支援額の増額が望ましい状況ではあるが、市の財政状況が悪化しており、今後どの分野の支援に力を入れるのかを明確にし、特定の事業に注力していく必要があると感じているので、農家の意見を取り入れながら、農業生産力の向上に寄与するように対応していきたい。コロナ禍の影響等もあるので、セーフティネットの普及や販売促進対策も必要となると考える。
開催回数	2		
参加延べ人数	32		
関連市民団体等名称	茅野市農政審議会	諏訪地域管内で茅野市は農業支援が低い状況であったが、改善がされていると感じる。	農業支援策を充実させることが期待されている。地道な農業支援が農業生産力の維持に繋がると考えます。鳥獣被害は広域では一定の効果が挙げられているが、被害の出やすい場所や品目などに対して柔軟に対応していきたい。
開催回数	1	鳥獣被害等も電気柵等個人への支援であれば活用できる。	
参加延べ人数	24		

5.添付資料

別紙「施策評価シート」